

財団法人日本自然保護協会 平成20(2008)年度 決算

(平成21年6月17日 評議員会同意、同日 理事会議決)

一般会計収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

財団法人 日本自然保護協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異 -	備考
事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産運用収入	2,800,000	3,031,471	-231,471	
特定資産運用収入	800,000	707,890	92,110	
会費収入	93,450,000	88,777,160	4,672,840	注1.
普通会費収入	74,050,000	72,546,000	1,504,000	
団体会費収入	10,000,000	8,271,160	1,728,840	
賛助会費収入	9,400,000	7,960,000	1,440,000	
寄付金収入	51,570,000	67,084,608	-15,514,608	注2.
一般寄付金収入	17,620,000	33,793,228	-16,173,228	
自然保護寄付金収入	33,950,000	33,291,380	658,620	
事業収入	133,103,667	136,385,352	-3,281,685	注3.
資料販売等事業収入	12,430,000	11,455,954	974,046	
セミナー等事業収入	27,150,000	31,405,731	-4,255,731	
受託事業収入	93,523,667	93,523,667	0	注4.
助成金収入	10,984,000	11,084,000	-100,000	注5.
自然保護助成基金助成金収入	4,000,000	4,000,000	0	
その他助成金収入	6,984,000	7,084,000	-100,000	
雑収入	150,000	400,248	-250,248	
受取利息等	150,000	400,248	-250,248	
事業活動収入合計	292,857,667	307,470,729	-14,613,062	
2.事業活動支出				
事業費支出	293,207,667	300,223,114	-7,015,447	注6.
保護プロジェクト事業費	43,590,000	34,830,866	8,759,134	
保全研究事業費	41,844,000	61,093,990	-19,249,990	
教育普及事業費	41,200,000	47,712,693	-6,512,693	
編集事業費	46,400,000	46,662,802	-262,802	
広報企画事業費	12,550,000	5,607,633	6,942,367	
会員事業費	14,100,000	10,791,463	3,308,537	注1.
受託事業費	93,523,667	93,523,667	0	
管理費支出	51,975,773	50,120,698	1,855,075	注6.
給与手当	28,730,000	23,922,940	4,807,060	
職員退職金	0	7,785,000	-7,785,000	注7.
福利厚生費	3,610,000	3,807,059	-197,059	
旅費交通費	920,000	1,229,875	-309,875	
研修費	300,000	39,700	260,300	
会議費	900,000	398,775	501,225	
通信運搬費	800,000	688,235	111,765	
消耗品・什器備品費	500,000	364,701	135,299	
印刷製本費	400,000	127,767	272,233	
光熱水道費	400,000	126,137	273,863	
賃借料	3,515,773	2,004,770	1,511,003	
租税公課	4,500,000	2,426,600	2,073,400	

負担金支出	550,000	451,984	98,016	
諸謝金	1,500,000	1,543,500	-43,500	
保険料	200,000	126,790	73,210	
雑費	650,000	627,543	22,457	
基盤整備費	4,500,000	4,449,322	50,678	
事業活動支出計	345,183,440	350,343,812	-5,160,372	
事業活動収支差額	-52,325,773	-42,873,083	-9,452,690	
.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
基本財産取崩収入	145,000,000	145,075,333	-75,333	注8.
定期預金等取崩収入	0	75,333	-75,333	
投資有価証券償還収入	145,000,000	145,000,000	0	
特定資産取崩収入	61,390,000	115,411,915	-54,021,915	
退職給付引当資産取崩収入	7,740,000	7,744,564	-4,564	注7.
特定使途寄付積立資産取崩収入	4,870,000	4,870,560	-560	注9.
運営基盤整備積立資産取崩収入	25,300,000	65,780,000	-40,480,000	注10.
事業実施積立資産取崩収入	23,480,000	37,016,791	-13,536,791	注11.
投資有価証券償還収入	52,000,000	77,012,000	-25,012,000	
退職給付引当資産	20,000,000	20,000,000	0	注7.
運営基盤整備積立資産	25,000,000	50,000,000	-25,000,000	注10.
その他固定資産	7,000,000	7,012,000	-12,000	
投資活動収入合計	258,390,000	337,499,248	-79,109,248	
2.投資活動支出				
基本財産取得支出	145,000,000	145,053,203	-53,203	注8.
定期預金等預入支出	0	145,053,203	-145,053,203	
投資有価証券購入支出	145,000,000	0	145,000,000	
特定資産取得支出	10,434,320	121,787,793	-111,353,473	
退職給付引当積立支出	5,000,000	24,100,000	-19,100,000	注7.
特定使途寄付積立支出	5,434,320	7,199,355	-1,765,035	注9.
運営基盤整備積立支出	0	50,008,438	-50,008,438	注10.
事業実施積立支出	0	40,480,000	-40,480,000	注11.
投資有価証券購入支出	52,000,000	7,000,000	45,000,000	
退職給付引当資産	20,000,000	0	20,000,000	注7.
運営基盤整備積立資産	25,000,000	0	25,000,000	注10.
その他固定資産	7,000,000	7,000,000	0	
投資活動支出合計	207,434,320	273,840,996	-66,406,676	
投資活動収支差額	50,955,680	63,658,252	-12,702,572	
.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	-1,870,093	20,785,169	-22,655,262	注12.
前期繰越収支差額	213,271,360	213,271,360	0	
次期繰越収支差額	211,401,267	234,056,529	-22,655,262	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・仮払金・前払金・未払金・預り金・仮受金を含めている。なお、前期末および当期末残金は、下記の2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越金収支差額に含まれる資産および負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	125,788,918	180,801,735
未収金	98,261,262	72,628,411
仮払金	61,520	215,000
合 計	224,111,700	253,645,146
未払金	10,147,370	18,751,219
預り金	691,670	834,798
仮受金	1,300	2,600
合 計	10,840,340	19,588,617
次期繰越収支差額	213,271,360	234,056,529

3. 決算額に関わる注釈

「予算額」は、平成21年2月25日の臨時理事会において議決された補正予算の額です。

注1. 「会費収入」に関して、決算額が予算額を約467万円下回りました。その理由は、会員拡大事業の事業計画変更等により普通会员の入会者数が目標に届かなかったこと、および市町村合併に伴う団体会員の登録口数・会員数の減少等によるものです。またそれに伴い、会報の発送にかかる支出が増えなかったこと等により、「会員事業費」の決算額が予算額を約330万円下回りました。

注2. 「寄付金収入」に関して、決算額が予算額を約1,551万円上回りました。その理由は、ソフトウェアの物品寄付を受けたこと等により「一般寄付金収入」が予算額を約1,617万円上回ったことによるものです。

注3. 「事業収入」のうち、「資料販売等事業収入」に関して、決算額が予算額を約97万円下回りました。その理由は、自然観察指導員講習会の受講者数が予定を下回ったこと、またフィールドガイドシリーズの新刊出版が完成に至らなかったこと等によるものです。「セミナー等事業収入」に関しては、決算額が予算額を約425万円上回りました。その理由は、自然観察指導員講習会の運営に関わる共催者間の会計手続きの変更等によるものです。

注4. 「受託事業収入」に関して、以下の9業務を実施しました。なお、それにかかる支出は「受託事業費」に含まれています。

事業	業務名(委託者)	決定額(円)
保護プロジェクト	三国山地 / 赤谷川・生物多様性復元計画推進事業(林野庁関東森林管理局 / 委託)	23,096,256
	小笠原国立公園南島植生回復その他調査委託(東京都 / 委託)	11,481,036
(小 計)		34,577,292
保全研究	平成20年度屋久島世界遺産地域における生態系の動態把握と保全管理手法に関する調査業務(環境省 / 委託)	7,413,000
	照葉樹林への保護・復元に関する情報収集・活用設計調査(林野庁 / 委託)	3,609,100
	平成20年度 重要生態系監視地域モニタリング推進事業(里地調査) (環境省自然環境局生物多様性センター / 請負)	40,530,000
	平成20年度生物多様性条約等に係わる情報収集・基礎資料作成業務(環境省 / 請負)	5,498,850
	IUCN日本委員会事務局運営(IUCN日本委員会)	200,000
	北硫黄島自然環境調査に関わる気象と植生調査及び調査支援委託業務(NPO法人小笠原自然文化研究所 / 請負)	1,195,425
	照葉樹林(町有林)の保護復元に伴う基礎調査委託業務(綾町 / 委託)	500,000
(小 計)		58,946,375
(合 計)		93,523,667

注5. 助成金収入に関して、以下の5業務を実施しました。なお、それにかかる支出は、「保護プロジェクト事業費」「保全研究事業費」「会員事業費」に含まれています。

事業	業務名(助成者)	決定額(円)
保護プロジェクト	AKAYAプロジェクト・溪流環境復元モニタリング研究(自然保護助成基金)	1,500,000
	小笠原プロジェクト・ジオエコタイプ(GET)区分解析(自然保護助成基金)	2,500,000
(小計)		4,000,000
	綾の照葉樹林プロジェクトエリアにおける市民参加による自然林の復元活動(三井物産環境基金)	3,784,000

保全研究	CBD/COP10に向けた国際生物多様性保全のネットワーク作りと生物多様性資料集の製作・普及（独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金）	3,200,000
	（小計）	6,984,000
会員	2008年度損保ジャパンCSOラーニング制度（損保ジャパン環境財団）	100,000
	（小計）	100,000
	（合計）	11,084,000

- 注6. 「事業費」のうち、各事業にかかった役職員の総人件費は約1億2273万円でした。前年度実績比約1393万円増は、2名の増員と今期から賞与引当金と4月支給の3月分給与を未払金に計上したことによるものです。
 なお、「受託事業費」にかかった人件費は「保護プロジェクト事業費」「保全研究事業費」から「受託事業費」に振り替えました。また、「管理費」のうち、「通信運搬費」「印刷製本費」「光熱水道費」「賃借料」について、受託業務にかかった支出を「受託事業費」に振り替えました。
- 注7. 退職給付引当資産を774万円取り崩し、職員退職金を支給しました。また今後の職員退職金の支給に備えるため、退職給付引当資産に410万円を繰り入れました。退職給付引当積立支出のうち2,000万円は、満期保有目的の投資有価証券が償還を迎えたものを買い換える予定でしたが市場動向を勘案し定期預金に預け入れたもので、実質増加は410万円です。また、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券が4,564円増加し、預金が同額減少しました。
- 注8. 基本財産の運用に関して、満期保有目的の投資有価証券のうち償還を迎えた13,600万円は債券を買い換える予定でしたが市場動向を勘案し定期預金に預け入れ、また、定期預金のうち満期を迎えた900万円は、いくつかの定期をまとめて再び定期に預け替えたもので、この計14,500万円については、基本財産の総額に増減があったものではありません。
 なお、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券の増加が75,333円、減少が53,203円ありました。これに伴い、差引で22,130円預金が減少しました。
- 注9. 特定使途寄付積立資産に関して、当期に繰り越された保護事業に対する指定寄付を487万560円を取り崩しました。一方、翌期の編集事業に対する指定寄付543万4,320円と、実施期間が当期から翌期にわたっている研究事業（助成事業）に対する176万5,035円の合計719万9,355円を繰り入れました。
- 注10. 運営基盤整備積立資産に関して、以下の11業務に2,530万円を実施し、また、保護・普及事業の実施のため事業実施積立資産に振り替える4,048万円の合計6,578万円を取り崩しました。満期保有目的の投資有価証券のうち5,000万円が償還を迎え、債券を買い換える予定でしたが市場動向を勘案し預金に預け入れたもので、運営基盤整備積立資産の総額に増減があったものではありません。なお、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券が8,438円減少し、預金が同額増加しました。

事業	業務名	決定額（円）
保護プロジェクト	AKAYAプロジェクト「赤谷の森」環境教育拠点形成の構想準備（5カ年計画2年目）	2,000,000
保全研究	SISPA(戦略的保全地域情報システム)の構築と活用(3カ年計画2年目)	10,000,000
編集	広報機能強化のためのWeb基盤構築（3カ年計画2年目） NACS-Jのオリジナリティーを活かせるWeb運用（3カ年計画2年目）	5,500,000
教育普及	自然観察指導員講習会の「案内リーフレット」および「ポスター」の制作・配布 個人会員の「入会案内リーフレット」および「パネル」の制作	1,500,000 1,000,000
管理	会報の電子データ化 会費領収書発送システム整備 公益法人改革への対応 情報管理体制の整備 労務・人事諸規定の見直し 事務局運営のための備品購入	1,000,000 300,000 1,000,000 200,000 1,000,000 1,800,000
	合計	25,300,000

- 注11. 事業実施積立資産に関して、以下の6事業に3,701万円を取り崩して事業を実施しました。このうち、948万円をH20年度事業のため、また、3,100万円をH21年度事業のため合計で4,048万円を運営基盤整備積立資産から振り替えて繰り入れました。

事業	業務名	決定額（円）
実施期間が前期から今期にわたっている助成業務の今期支出分（2カ年計画1年目）		
保護プロジェクト	AKAYAプロジェクト「赤谷の森」環境教育拠点形成の構想準備（アクセンチュア(株)）	8,536,791
保全研究	市民参加の「人と自然とのかかわり調査」手法の開発とデータベースの構築（三井物産環境基金）	5,000,000
実施期間が今期の助成業務（2カ年計画2年目）		
保護プロジェクト	AKAYAプロジェクト「赤谷の森」環境教育拠点形成の構想準備（アクセンチュア(株)）	8,480,000
保全研究	市民参加の「人と自然とのかかわり調査」手法の開発とデータベースの構築（三井物産環境基金）	5,000,000
保護プロジェクト	小笠原プロジェクト「環境（ジオエコタイプ・GET）区分解析による保全管理の提案」	5,000,000
教育普及	自然観察指導員養成30周年記念企画（2カ年計画1年目）	5,000,000
	合計	37,016,791

- 注12. 当期の収支差額は、以上の理由により約2,078万円のプラスとなりました。

以上

一般会計貸借対照表

平成21年3月31日現在

財団法人 日本自然保護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	180,801,735	125,788,918	55,012,817
未 収 金	72,628,411	98,261,262	-25,632,851
貯 蔵 品	1,995,453	2,168,739	-173,286
仮 払 金	215,000	61,520	153,480
前 払 金	0	0	0
流動資産合計	255,640,599	226,280,439	29,360,160
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土 地	14,640,000	14,640,000	0
定期預金等	340,016,580	195,038,710	144,977,870
投資有価証券	219,983,420	364,961,290	-144,977,870
基本財産合計	574,640,000	574,640,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	47,160,000	50,800,000	-3,640,000
特定用途寄付積立資産	7,199,355	4,870,560	2,328,795
運営基盤整備積立資産	20,610,000	86,390,000	-65,780,000
事業実施積立資産	31,000,000	27,536,791	3,463,209
特定資産合計	105,969,355	169,597,351	-63,627,996
(3) その他固定資産			
土 地	987,000	987,000	0
建 物	1	10,000	-9,999
建物付属設備	1,406,848	1,544,955	-138,107
什 器 備 品	9,988,529	11,486,635	-1,498,106
ソフトウェア	14,102,663	341,125	13,761,538
電話加入権	457,252	457,252	0
保 証 金	6,400,000	6,400,000	0
定期預金等	7,000,000	2,000	6,998,000
投資有価証券	0	6,998,000	-6,998,000
その他固定資産合計	40,342,293	28,226,967	12,115,326
固定資産合計	720,951,648	772,464,318	-51,512,670
資産合計	976,592,247	998,744,757	-22,152,510

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,751,219	10,147,370	8,603,849
預り金	834,798	691,670	143,128
仮受金	2,600	1,300	1,300
賞与引当金	7,515,200	0	7,515,200
流動負債合計	27,103,817	10,840,340	16,263,477
2. 固定負債			0
退職給付引当金	47,115,000	50,800,000	-3,685,000
固定負債合計	47,115,000	50,800,000	-3,685,000
負債合計	74,218,817	61,640,340	12,578,477
. 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
寄付金	410,000,000	410,000,000	0
指定正味財産合計	410,000,000	410,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(410,000,000)	(410,000,000)	0
2. 一般正味財産	492,373,430	527,104,417	-34,730,987
正味財産合計	902,373,430	937,104,417	-34,730,987
負債及び正味財産合計	976,592,247	998,744,757	-22,152,510

指定正味財産には、基本財産のうち寄付金によって受け入れた資産(牧田基金、井上基金、藤原基金)を計上している。

一般会計正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

財団法人 日本自然保護協会

科目	当年度	前年度	増減
・ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,053,601	3,020,122	33,479
特定資産運用益	704,016	798,034	-94,018
受取会費	88,777,160	91,966,725	-3,189,565
受取会費・普通	72,546,000	73,916,000	-1,370,000
受取会費・団体	8,271,160	9,291,460	-1,020,300
受取会費・賛助	7,960,000	8,759,265	-799,265
受取寄付金	67,084,608	66,242,438	842,170
受取寄付金・一般	33,793,228	41,725,559	-7,932,331
受取寄付金・自然保護寄付	33,291,380	24,516,879	8,774,501
事業収益	136,385,352	146,340,131	-9,954,779
資料販売等事業収益	11,455,954	15,882,331	-4,426,377
セミナー等事業収益	31,405,731	31,769,398	-363,667
受取受託金	93,523,667	98,688,402	-5,164,735
受取助成金	11,084,000	29,968,050	-18,884,050
自然保護助成基金助成金	4,000,000	5,500,000	-1,500,000
その他助成金	7,084,000	24,468,050	-17,384,050
雑収益	16,207,658	2,835,130	13,372,528
受取利息等	402,248	1,415,495	-1,013,247
事業費からの固定資産振替	15,805,410	1,419,635	14,385,775
経常収益計	323,296,395	341,170,630	-17,874,235
(2) 経常費用			0
事業費	300,396,400	270,463,713	29,932,687
保護プロジェクト事業費	34,830,866	39,334,865	-4,503,999
保全研究事業費	61,093,990	33,720,547	27,373,443
教育普及事業費	47,712,693	40,929,063	6,783,630
編集事業費	46,662,802	41,578,931	5,083,871
広報企画事業費	5,607,633	16,211,905	-10,604,272
会員事業費	10,964,749	0	10,964,749
受託事業費	93,523,667	98,688,402	-5,164,735
管理費	57,556,702	49,245,945	8,310,757
給与手当	23,922,940	21,496,956	2,425,984
福利厚生費	3,807,059	3,894,630	-87,571
旅費交通費	1,229,875	1,118,808	111,067

研修費	39,700	23,730	15,970
会議費	398,775	868,702	-469,927
通信運搬費	688,235	292,531	395,704
消耗品・什器備品費	364,701	724,685	-359,984
印刷製本費	127,767	41,339	86,428
光熱水道費	126,137	98,948	27,189
賃借料	2,004,770	4,460,009	-2,455,239
租税公課	2,426,600	3,702,600	-1,276,000
負担金支出	451,984	493,846	-41,862
諸謝金	1,543,500	1,596,000	-52,500
保険料	126,790	219,310	-92,520
雑費	627,543	645,768	-18,225
基盤整備費	4,449,322	2,520,000	1,929,322
退職給付費	4,100,000	3,000,000	1,100,000
減価償却費	3,605,804	4,048,083	-442,279
賞与引当金繰入	7,515,200	0	7,515,200
経常費用計	357,953,102	319,709,658	38,243,444
当期経常増減額	-34,656,707	21,460,972	-56,117,679
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	74,280	190,890	-116,610
経常外費用計	74,280	190,890	-116,610
当期経常外増減額	-74,280	-190,890	116,610
当期一般正味財産増減額	-34,730,987	21,270,082	-56,001,069
一般正味財産期首残高	527,104,417	505,834,335	21,270,082
一般正味財産期末残高	492,373,430	527,104,417	-34,730,987
. 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	410,000,000	410,000,000	0
指定正味財産期末残高	410,000,000	410,000,000	0
. 正味財産期末残高	902,373,430	937,104,417	-34,730,987

一般会計財産目録

平成21年3月31日現在

財団法人 日本自然保護協会

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 手許現金	1,569,673	
普通預金	157,483,740	
みずほ銀行・丸の内中央支店他	48,306,553 円	
三井住友銀行・麹町支店他	107,967,138 円	
その他4行	1,210,049 円	
ゆうちょ銀行	68,144	
振替貯金	21,680,178	
現金預金合計	180,801,735	
未収金	72,628,411	
受託金収入	65,429,056 円	
セミナー等収入他	7,199,355 円	
貯蔵品 フィールドガイドシリーズ他書籍	1,995,453	
仮払金		
出張旅費他	215,000 円	215,000
流動資産合計		255,640,599
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
土地 天神崎 1,024㎡	14,640,000	
定期預金等	340,016,580	
定期預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	339,700,000 円	
普通預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	316,580 円	
投資有価証券 国債, 政府機関債, 地方債	219,983,420	
基本財産合計	574,640,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産 定期預金 三井住友銀行	47,160,000 円	47,160,000
特定使途寄付積立資産 普通預金 三井住友銀行	7,199,355 円	7,199,355
運営基盤整備積立資産 普通預金等 三井住友銀行	20,610,000 円	20,610,000
事業実施積立資産 定期預金等 三井住友銀行	31,000,000 円	31,000,000
特定資産合計	105,969,355	
(3) その他固定資産		
土地 屋久島 5,708㎡	987,000	
建物 屋久島 59㎡	1	
建物付属設備	1,406,848	
什器備品 オフィス家具、コンピュータ他	9,988,529	
ソフトウェア	14,102,663	
電話加入権 03-3553-4101他8回線	457,252	
保証金 ミトヨビル	6,400,000	
定期預金 三井住友銀行	7,000,000	
その他の固定資産合計	40,342,293	
固定資産合計		720,951,648
資産合計		976,592,247
負債の部		
1. 流動負債		
未払金	18,751,219	
保護活動・会員事業費 調査費他	5,927,003 円	
受託事業費 調査費・印刷製本費他	3,228,750 円	
未払給与(3月分)	9,070,366 円	
管理費 消費税	525,100 円	
預り金 税金・社会保険料	834,798	
仮受金 会費	2,600	
賞与引当金	7,515,200	
流動負債合計		27,103,817
2. 固定負債		
退職給付引当金	47,115,000	
固定負債合計		47,115,000
負債合計		74,218,817
正味財産		902,373,430

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の投資有価証券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形および無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員退職金の支給に備えるため、期末の自己都合退職に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	14,640,000	0	0	14,640,000
定期預金等	195,038,710	144,977,870	0	340,016,580
投資有価証券	364,961,290	0	144,977,870	219,983,420
小計	574,640,000	144,977,870	144,977,870	574,640,000
特定資産				
退職給付引当資産	50,800,000	4,100,000	7,740,000	47,160,000
特定使途寄付積立資産	4,870,560	7,199,355	4,870,560	7,199,355
運営基盤整備積立資産	86,390,000	0	65,780,000	20,610,000
事業実施積立資産	27,536,791	40,480,000	37,016,791	31,000,000
小計	169,597,351	51,779,355	115,407,351	105,969,355
合計	744,237,351	196,757,225	260,385,221	680,609,355

- (1) 退職給付引当資産
職員の退職に当たって7,740,000円を取り崩した。一方、1.(4)に記した会計方針に沿って、4,100,000円を当該資産に繰り入れた。
- (2) 特定使途寄付積立資産
前年度に繰り入れてあった平成20年度の編集事業への指定寄付4,870,560円を取り崩した。
一方、平成21年度の編集事業への指定寄付と平成21年度にわたる助成事業への助成金を翌年度に繰り越すために、7,199,355円を繰り入れた。
- (3) 運営基盤整備積立資産
組織運営体制の再編成・整備や業務の効率化への投資等に必要な資金を確保してあるもので、当年度は以下の12事業の計25,300,000円、また、事業の実施のための今年度不足分9,480,000円と21年度分31,000,000円として事業実施積立資産に計40,480,000円を振り替えるため、合計で65,780,000円を取り崩した。

事業	業務名	決定額(円)
保護プロジェクト	AKAYAプロジェクト「赤谷の森」環境教育拠点形成の構想準備(5カ年計画2年目)	2,000,000
保全研究	SISPA(戦略的保全地域情報システム)の構築と活用(3カ年計画2年目)	10,000,000
編集	広報機能強化のためのWeb基盤構築(3カ年計画2年目) NACS-Jのオリジナリティーを活かせるWeb運用(3カ年計画2年目)	5,500,000
教育普及	自然観察指導員講習会の「案内リーフレット」および「ポスター」の制作・配布 個人会員の「入会案内リーフレット」および「パネル」の制作	1,500,000 1,000,000
管理	会報の電子データ化 会費領収書発送システム整備 公益法人改革への対応 情報管理体制の整備 労務・人事諸規定の見直し 事務局運営のための備品購入	1,000,000 300,000 1,000,000 200,000 1,000,000 1,800,000
合計		25,300,000

- (4) 事業実施積立資産
年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的・計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、当年度は、以下の6事業に計37,016,791円を取り崩した。なお、本年度の不足分として9,480,000円、来年度実施予定の事業にかかる費用として31,000,000円の、合計40,480,000円を運営基盤整備積立資産から繰り入れた。

事業	業務名	決定額(円)
実施期間が前期から今期にわたっている助成業務の今期支出分(2カ年計画1年目)		
保護プロジェクト	AKAYAプロジェクト「赤谷の森」環境教育拠点形成の構想準備(アクセンチュア(株))	8,536,791
保全研究	市民参加の「人と自然とのかかわり調査」手法の開発とデータベースの構築(三井物産環境基金)	5,000,000
実施期間が今期の助成業務(2カ年計画2年目)		
保護プロジェクト	AKAYAプロジェクト「赤谷の森」環境教育拠点形成の構想準備(アクセンチュア(株))	8,480,000
保全研究	市民参加の「人と自然とのかかわり調査」手法の開発とデータベースの構築(三井物産環境基金)	5,000,000
保護プロジェクト	小笠原プロジェクト「環境(ジオエコタイプ・GET)区分解析による保全管理の提案」	5,000,000
教育普及	自然観察指導員養成30周年記念企画(2カ年計画1年目)	5,000,000
合 計		37,016,791

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	14,640,000	0	(14,640,000)	
定期預金等	339,700,000	(269,996,680)	(70,019,900)	
投資有価証券	219,983,420	(140,003,320)	(79,980,100)	
小 計	574,323,420	(410,000,000)	(164,640,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	47,160,000			(47,160,000)
特定用途寄付積立資産	7,199,355		(7,199,355)	
運営基盤整備積立資産	20,610,000		(20,610,000)	
事業実施積立資産	31,000,000		(31,000,000)	
小 計	105,969,355		(58,809,355)	(47,160,000)
合 計	680,292,775	(410,000,000)	(223,449,355)	(47,160,000)

4. 有形および無形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,174,000	1,173,999	1
建物付属設備	1,968,041	561,193	1,406,848
什器備品	24,365,119	13,300,607	9,988,529
ソフトウェア	20,827,350	6,724,687	14,102,663
合 計	48,334,510	21,760,486	25,498,041

什器備品に関しては、購入による取得額が1,419,635円、廃棄・盗難による除却額が84,280円あった。ソフトウェアに関して、購入・寄贈による取得額が14,434,950円あった。なお、減価償却後の当期末残高は、前期末残高13,382,715円より12,115,326円増加している。

5. リース契約により使用している固定資産

貸借対照表に計上した什器備品のほか、リース契約により使用している什器備品(コピー機等)がある。それらの当期末現在における未経過リース料残高は、782,040円となっている。

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

当協会が保有している投資有価証券は、基本財産219,983,420円。明細については一般会計財産目録参照。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	179,987,642	180,522,700	535,058
政府機関債	9,999,018	9,995,230	-3,788
地方債	29,996,760	30,023,000	26,240
合 計	219,983,420	220,540,930	557,510

ただし、当協会では満期まで保有することを要件としているため、時価および評価損益は参考値である。

以上

監査報告書

平成 21 年 6 月 5 日

財団法人日本自然保護協会 理事会 殿

財団法人日本自然保護協会 評議員会 殿

財団法人日本自然保護協会 監事

水野憲一 

原田 隆 

私たちは、平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの、平成 20 年度における財産・会計および業務執行の監査を、寄附行為第 22 条に基づいて行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要は、以下のとおりです。

- (1) 会計監査について、会計帳簿ならびに関係書類を閲覧するなど、必要と認める監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会およびその他の会議に出席し、理事等から業務の報告を聴取し関係書類を閲覧するなど、必要と認める監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査による意見は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計および特別会計の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況および財政状態を正しく示していることを認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であることを認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

以 上